

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：地域包括ケア課
担当名：地域包括ケア担当
内線：3266 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S20	市町村総合相談支援体制構築事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
事業期間	平成30年度～令和 8年度	根拠法令	社会福祉法第4条、106条の3			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール	3, 10, 17	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
市町村において、高齢者・障害者・児童等の分野ごとの相談支援体制では対応が困難な課題・制度の狭間にあるケースなど複合課題が増加している。そのため、福祉分野の縦割りを超えた総合相談支援体制の構築が必要となっている。そこで、県が市町村に対しアドバイザーを派遣するなど必要な支援を行うことにより、市町村の総合相談支援体制の構築を促進するものである。 ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 実績が見込みを下回ったことによる減 イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 実績が見込みを下回ったことによる減				(1) 事業内容						
				ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 総合相談支援体制を構築しようとする市町村及び体制は整備しているが関係機関との連携に関し課題を抱えている市町村に対し、アドバイザーを派遣する。 イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 △1,374千円 △313千円 ・総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会や研修を開催する。 ・有識者及びアドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う。						
				(2) 事業計画						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)				ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 12市町村 4回 イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 ・市町村情報交換会 1回 ・市町村総合相談支援体制構築部会 3回 ・包括化推進員等養成研修 1回						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 県が市町村を支援することで、総合相談支援体制の構築が促進される。 【活動指標(アウトプット)】アドバイザー派遣 12市町村、情報交換会及び研修 2回開催 【成果指標(アウトカム)】令和8年度末までにワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームを全市町村に設置し、県内の包括的な相談支援体制を構築する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円				(4) 補正予算の概要 アドバイザー派遣等の実績が当初の見込みを下回ったため。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金								
決定額	△1,687	△1,264						△423	800	
現計額	2,487	1,864						623		

事業内訳書

事業名	市町村総合相談支援体制構築事業費		
単位事業名	市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業	予算額	△ 1,374千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	△1,030	—	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率3/4
一般財源	△344	—	
合計	△1,374	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△1,240	—	アドバイザー謝金の減
旅費	△100	—	市町村訪問の減
需用費	△22	—	資料印刷代の減
役務費	△12	—	郵便代の減
合計	△1,374	—	

単位事業名	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	予算額	△ 313千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	△234	—	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率3/4
一般財源	△79	—	
合計	△313	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△150	—	講師謝金の減
需用費	△28	—	資料印刷代の減
役務費	△31	—	郵送代の減
使用料及び賃借料	△104	—	会議室使用料の減
合計	△313	—	